

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 312

事務事業名	野菜振興事業	
基本目標	040101	活力に満ちた産業のまち
政策		魅力ある農林水産業の振興
施策		農業の生産性の向上と販路拡大
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	坂部 利充	内線	252

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

会計	一般会計		
款	6	農林水産業費	
項	1	農業費	
目	3	農業振興費	
事業コード	030100		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市内の野菜農家		
意図 対象をどのような状態にしたいか	資材・機械・施設等を整備・導入することにより、農業生産コストの縮減及び労働の省力化、品質の向上、農業規模の拡大にも繋がり、野菜産地の維持・振興に寄与することができ、農業の経営安定を図ることができる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	平成28年度 トマトハウス自動谷換気装置導入 4戸 46.58a(H28年大村トマト自動谷換気組合) いちごハウス補修・補強 5戸 100a(松原いちご組合) トマトハウス炭酸ガス発生装置導入 3戸 73.03a(H28年大村トマト炭酸ガス組合) きゅうりハウス炭酸ガス発生装置導入 3戸 46.23a(H28年大村きゅうり炭酸ガス組合) いちごハウス自動谷換気装置導入 9戸 169.5a(H28年大村いちご自動谷換気組合) いちごハウス炭酸ガス発生装置導入 6戸 74.4a(H28年大村いちご炭酸ガス組合)		
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	有		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	野菜の全面積	計画値	49.64	50.76	46.90	46.94	
		実績値	49.64	50.76	46.90		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
活動指標 ②	野菜の全農家数	計画値	201	193	176	181	
		実績値	201	193	176		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 ①	野菜受益面積	計画値	1.00	3.40	5.90	5.10	
		実績値	1.0	1.9	5.9		
		達成度	100.0%	55.9%	100.0%	0.0%	
成果指標 ②	野菜受益農家数	計画値	10	96	25	30	
		実績値	10.0	86.0	25		
		達成度	100.0%	89.6%	100.0%	0.0%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	34,630	21,464	28,721	29,250	6,249	0
国庫支出金								
県支出金			23,087	14,310	21,066	19,500	4,166	
地方債								
その他								
一般財源			11,543	7,154	7,655	9,750	2,083	
② 人件費(千円)	0	0	2,911	1,713	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.40	0.23	自動谷換気装置、暖房機、炭酸ガス発生装置、循環扇、ハウス新設	寒冷紗資材導入、自動谷換気装置、暖房機、炭酸ガス発生装置、ハウス補強等	寒冷紗資材導入、自動谷換気装置、炭酸ガス発生装置	
時間外勤務(時間)			45	20				
嘱託等人数(人)			0.00					
フルコスト(①+②千円)	0	0	37,541	23,177				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 <small>昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)</small>	平成27年度は、アスパラ、いちごの寒冷紗、トマトのヒートポンプ、自動谷換気等の導入事業を実施した。平成28年度は、いちご、きゅうり、トマトの自動谷換気、炭酸ガス装置等の導入とハウスの補強(事業中止)の事業と事業種類が特化した。なお、平成28年度からは野菜関係事業は、野菜振興事業に統合する。
事業が抱える問題・課題等	アスパラ、トマト、いちご、きゅうり等の野菜の進捗管理のため、長期的計画を必要とする。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農家の安定した経営のためには、経営規模拡大や農業所得の向上を図る必要がある。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	いちご、トマト等の野菜振興を図り、農業経営を安定化するため、市の関与は必要である。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	事業の実施により、農業生産コストの削減や品質の向上、労働力の省略化に繋がり、農業所得の安定が図られ、地域農業の活性化が期待できる。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	野菜の品質向上による所得の増加、また、労働力の省略化に伴い安定した農業経営を行うことができる。						
効率性	【コスト】		削減の余地なし	削減の余地あり	該当なし		
	未来を創る園芸産地支援事業実施要綱、新構造改善加速化支援事業、大村市農林水産振興事業補助金交付要綱による。						
効率性	【負担割合】		見直しの余地なし	見直しの余地あり	該当なし		
	未来を創る園芸産地支援事業実施要綱、新構造改善加速化支援事業、大村市農林水産振興事業補助金交付要綱による。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充	
--------	----	--

内容 <small>今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)</small>	トマト、いちご、及びアスパラ等の主要な野菜の栽培計画及び施設整備計画を策定するよう検討していく。なお、平成28年度以降、野菜関係は野菜振興事業で統合して実施する。
効果 <small>事業の改善・改革によって期待される効果は何か</small>	品種毎の施設整備計画に沿った事業により、農業施設等の環境整備が図られる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	拡充
	終期設定				終期設定		
	意見等			内容	担当課の提案のとおり、事業の拡充を認める。		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。